

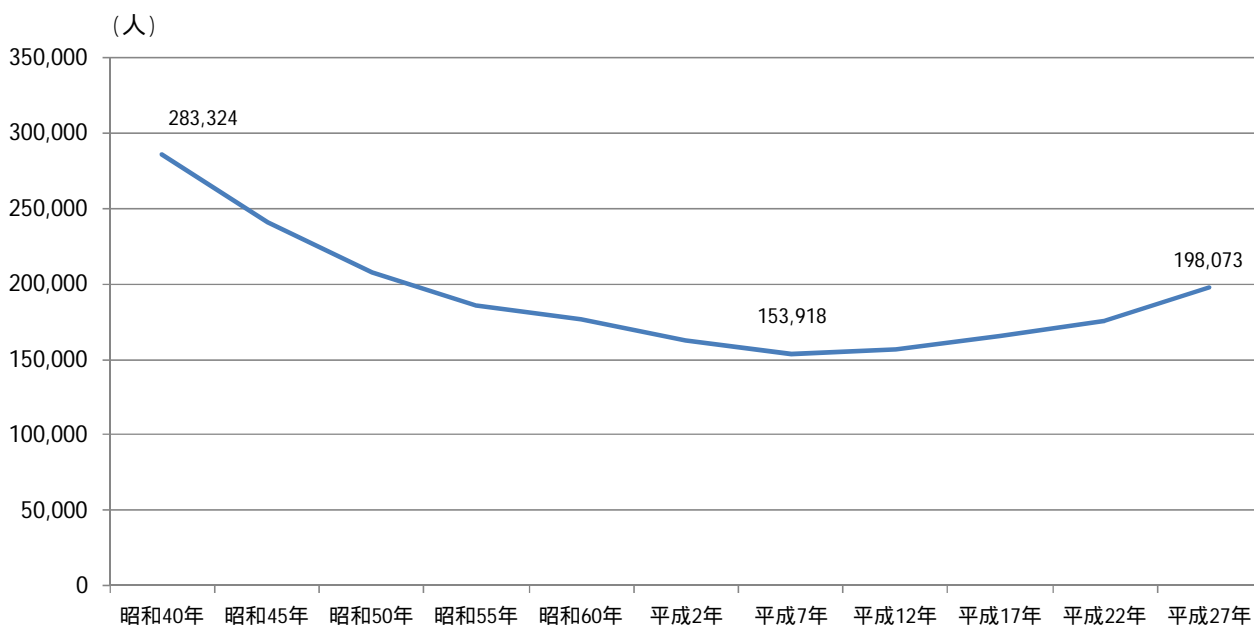
第2章 本区の状況

1 人口動向

(1) 総人口の推移

平成28(2016)年4月1日時点の住民基本台帳に基づく本区の人口は、192,510人となっています。また、総務省の「国勢調査」による本区の人口は、平成7(1995)年から平成12(2000)年にかけては、人口の都心回帰を受けて、約40年ぶりに増加に転じました。以降、一貫して増加傾向で推移を続けており、平成27(2015)年の最新値は、198,073人となっています。

【図表2-1】 総人口の推移



<資料> 総務省「国勢調査」より作成

(2) 将来人口推計 (「台東区人口ビジョン・総合戦略」より引用)

本区の人口は、今後も緩やかに転入超過傾向が継続し、増加幅は徐々に減少しつつも、平成57(2045)年にピークを迎えるまで、社会増を要因とする緩やかな増加が続きます。その後においても、急激な人口減少を迎えることなく、人口は安定的に推移します。年齢3区分別人口の推移を見ると、0~14歳の人口(年少人口)及び15~64歳の人口(生産年齢人口)は一旦増加した後に、減少傾向に転じますが、平成72(2060)年における規模は現在とほぼ同水準となります。65歳以上の人口(老年人口)は、いったん減少するものの、その後増加を続けます。各年齢区分別人口の比率の推移が示すとおり、本区において、少子高齢化は急速に進むことなく、緩やかに進行していきます。

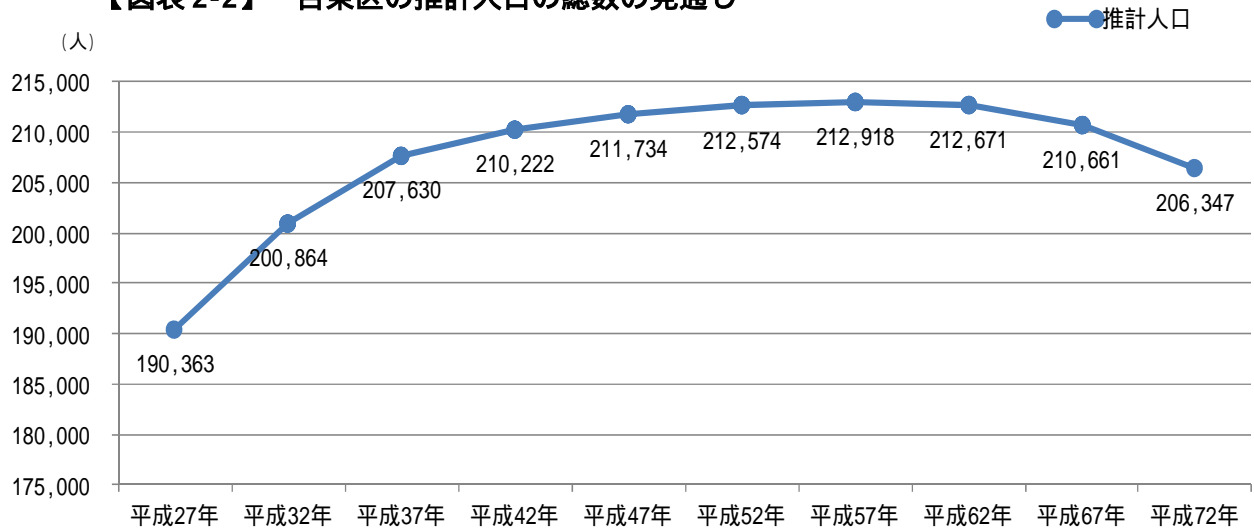
< 参考 > 推計方法の概要

推計期間 : 平成 27(2015)年から平成 72(2060)年まで、5 年間隔で 45 年間

基礎資料 : 平成 27(2015)年 4 月 1 日時点の住民基本台帳を基礎資料とした、男女・5 歳階級別人口

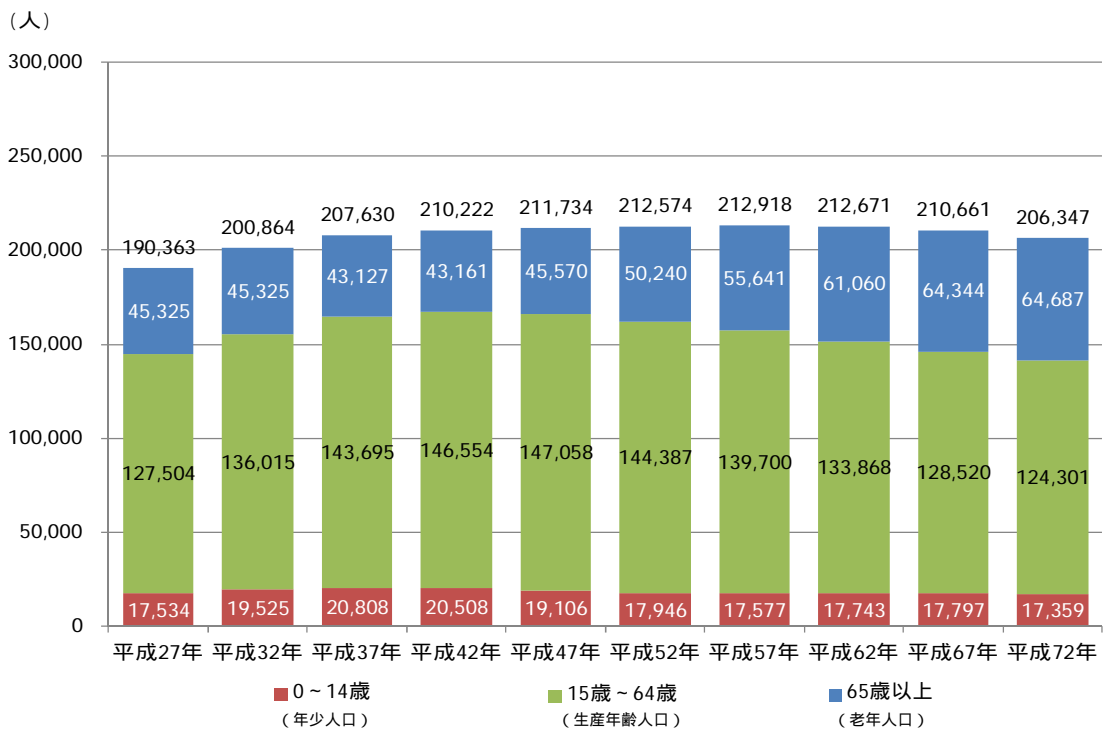
推計方法 : 日本人の人口...コーホート要因法 外国人の人口...コーホート変化率法

【図表 2-2】 台東区の推計人口の総数の見通し



< 資料 > 台東区「台東区人口ビジョン・総合戦略」より作成

【図表 2-3】 推計人口の年齢区分人口の推移



2 財政動向

(1) 歳入決算の状況

特別区民税をはじめとする特別区税や都区財政調整制度に基づく特別区交付金などを「一般財源」といいます。使途に制約がないため、一般財源の収入が多い場合は、区の独自の施策に活用することが可能となります。

歳入決算における一般財源の額は、平成20(2008)年度に578億円まで増加しましたが、平成21(2009)年度以降の急激な景気の低迷により、平成22(2010)年度は491億円となり、平成20(2008)年度に比べて87億円減少しました。その後、徐々に回復傾向となり、平成27(2015)年度は584億円と、平成20(2008)年度の水準まで回復しています。

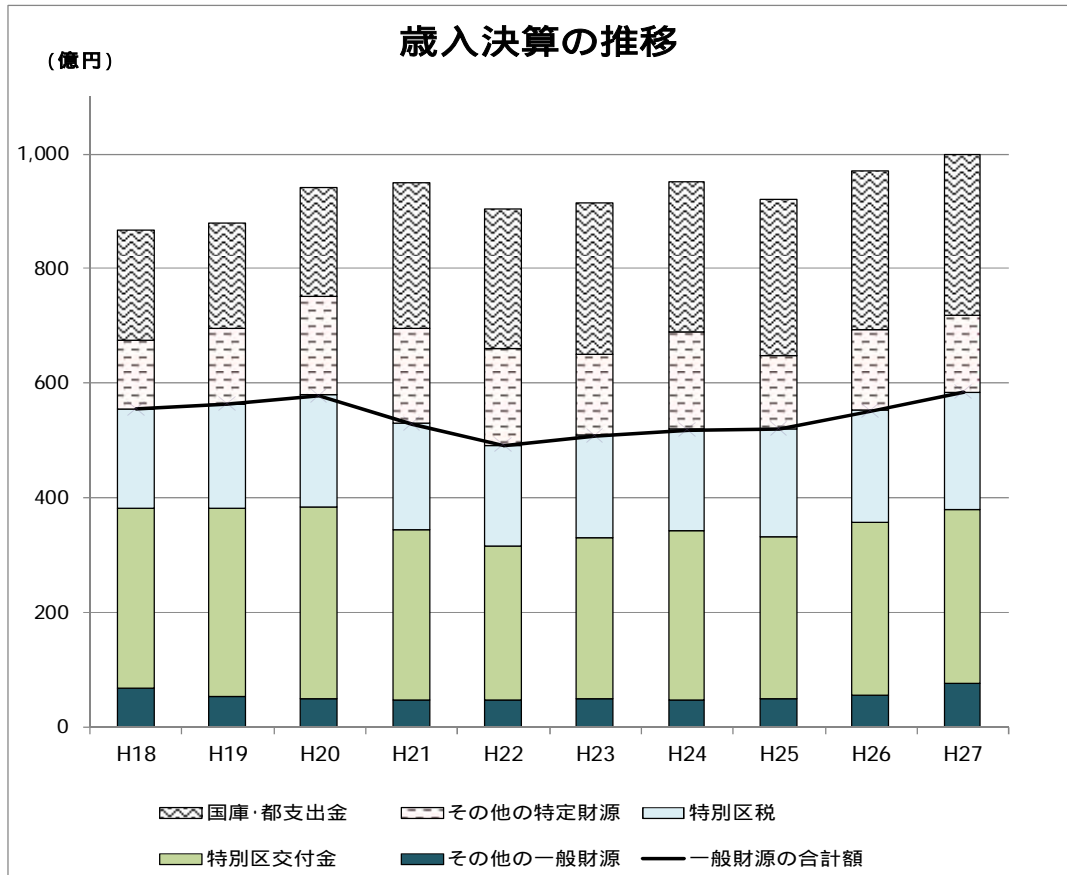
【図表2-4】 歳入決算の内訳の推移

(単位:億円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
特別区税	174	182	195	186	176	179	177	189	197	205
特別区交付金	313	327	335	297	268	282	296	282	301	304
その他の一般財源	68	54	48	46	47	47	46	49	54	75
一般財源 計	555	563	578	529	491	508	519	520	552	584
国庫・都支出金	191	184	191	255	243	265	262	273	277	280
その他の特定財源	120	131	171	165	169	141	169	126	139	134
特定財源 計	311	315	362	420	412	406	431	399	416	414

<資料>台東区「台東区財政の現況」より作成

【図表2-5】 歳入決算の推移



(2) 歳出決算の状況

<資料> 台東区「台東区財政の現況」より作成

職員給与等の人件費、特別区債の元利償還金である公債費、生活保護などの給付費である扶助費を「義務的経費」といい、任意に削減することができないため、この支出が多い場合には、財政上の制約が大きくなります。

義務的経費のうち、人件費は横ばい傾向、公債費は減少傾向ですが、扶助費は、障害者施策、子育て支援施策、低所得者の支援施策などを中心に増加傾向にあります。公共施設の建設、道路・公園の改良経費などである「普通建設事業費」は、大規模な事業が実施された年度には、80億円台まで大きく増加しています。国民健康保険事業や介護保険事業などへの支出である「繰出金」は、毎年度90億円程度となっています。

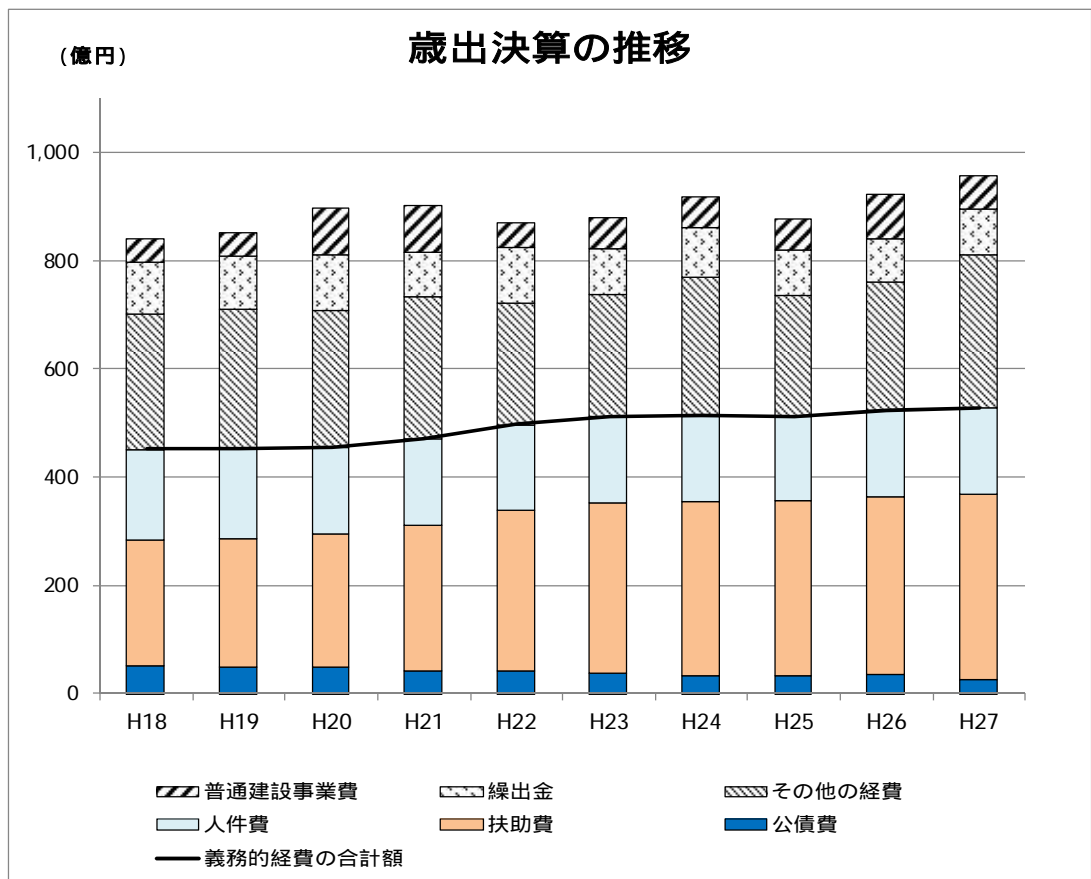
【図表 2-6】 歳出決算の内訳の推移

(単位:億円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
人件費	168	167	161	159	159	161	159	155	160	160
扶助費	232	236	246	268	297	314	321	324	329	341
公債費	52	50	49	44	42	38	34	33	35	27
義務的経費 計	452	453	456	471	498	513	514	512	524	528
普通建設事業費	43	43	86	88	46	56	55	57	82	62
繰出金	95	100	103	82	104	85	92	84	81	85
その他の経費	251	256	253	263	224	226	257	223	237	283
歳出決算 合計	841	852	898	904	872	880	918	876	924	958

<資料> 台東区「台東区財政の現況」より作成

【図表 2-7】 歳出決算の推移



<資料> 台東区「台東区財政の現況」より作成

(3) 基金の状況

積立基金は、比較的税収の好調な時期に積立てておき、その後の景気の低迷による税収の減少や、大規模な公共施設の建設、都市整備事業、災害対策などに備えるものです。平成22(2010)年度から平成24(2012)年度は、景気低迷に伴う特別区民税や特別区交付金の減収による財源不足を補うため、取崩額が積立額を上回り、基金残高が301億円まで減少しました。

平成25(2013)年度以降は、景気回復などを背景に、積立額が取崩額を上回っています。積立基金には、用途を限定しない「財政調整基金」、特別区債の元利償還金を使用とする「減債基金」、小中学校など公共施設の建設を使用とする「公共施設建設基金」、まちづくりなど都市整備事業を使用とする「都市整備基金」などがあります。

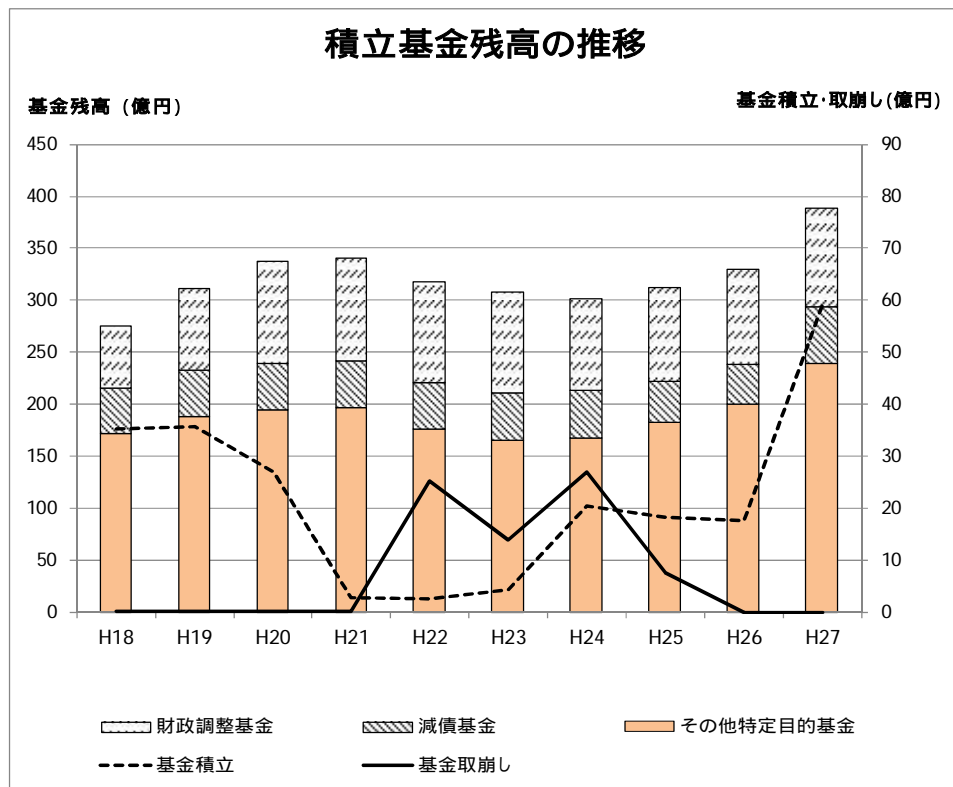
【図表2-8】 積立基金残高の推移

(単位:億円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
財政調整基金	59	78	98	98	96	97	89	90	91	95
減債基金	44	45	45	45	45	46	46	39	39	55
その他特定目的基金	172	188	194	197	176	165	166	183	200	239
公共施設建設基金	114	129	135	136	127	120	113	127	142	174
都市整備基金	15	15	15	16	10	10	11	11	11	11
その他の基金	43	44	44	45	39	35	42	45	47	54
基金残高 合計	275	311	337	340	317	308	301	312	330	389
基金取崩し	0	0	0	0	25	14	27	8	0	0
基金積立	35	36	27	3	3	4	20	18	18	59

<資料>台東区「台東区財政の現況」より作成

【図表2-9】 積立基金残高の推移



<資料>台東区「台東区財政の現況」より作成

(4) 特別区債残高の推移

特別区債は、一時に多額の経費を要する公共施設の建設などの財源とするため発行するもので、期間を定めて国、金融機関等から借入れ、翌年度以降に償還します。これにより、世代間の負担の均衡や財政負担の年度間調整を図っています。

しかし、特別区債発行後に発生する元利償還金は、その後の財政上の負担となるため、多額の特別区債の発行には注意を要します。平成18(2006)年度以降の主な発行実績としては、台東病院及び老人保健施設千束の整備のために61億円、旧東京北部小包集中局跡地の用地取得のために20億円を発行しました。過去に発行した特別区債の償還の進捗により特別区債の残高は年々減少しており、平成27(2015)年度の残高は平成18(2006)年度に比べて約6割の減となっています。これに伴い、毎年度の元利償還金も減少しています。

【図表2-10】 特別区債発行額の推移

(単位:億円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
発行額	13	12	42	28	0	0	14	10	21	8

<資料>台東区「台東区財政の現況」より作成

【図表2-11】 特別区債残高と元利償還金の推移

(単位:億円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
普通会計	326	292	277	260	224	191	176	156	144	128
介護サービス事業等	62	63	72	76	70	62	47	42	44	34
特別区債残高 合計	388	355	349	336	294	253	223	198	188	162
元利償還金	59	56	56	50	50	47	50	39	34	37

<資料>台東区「台東区財政の現況」より作成

【図表2-12】 特別区債残高と元利償還金の推移

